第 I 部 委員会の運営状況

第1章 委員及び特別委員の任命状況

1 委員の任命

電気通信紛争処理委員会(以下「委員会」という。)は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する委員5名(任期3年)をもって組織される(電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第145条、第147条及び第148条)。

令和4年3月31日現在の委員は以下の5名である。

【委員】

令和4年3月31日現在

氏 名	役 職 等	任 命 日
たむら こういち 田村 幸一 (委 員 長)	弁護士 (元高松高等裁判所長官)	令和元年12月3日新任
^{あらかわ かおる} 荒川 薫 (委員長代理)	明治大学 総合数理学部長·教授	令和元年 1 2 月 3 日再任 (第 1 期: 平成 2 5 年 4 月 1 日 ~平成 2 5 年 1 2 月 2 日) (第 2 期: 平成 2 5 年 1 2 月 3 日 ~平成 2 8 年 1 2 月 2 日) (第 3 期: 平成 2 8 年 1 2 月 3 日 ~令和 元年 1 2 月 2 日)
ぉ の たけみ 小野 武美	東京経済大学経営学部教授	令和元年 1 2 月 3 日再任 (第 1 期: 平成 2 5 年 1 2 月 3 日 ~平成 2 8 年 1 2 月 2 日) (第 2 期: 平成 2 8 年 1 2 月 3 日 ~令和 元年 1 2 月 2 日)
こづか そういちろう 小塚 荘一郎	学習院大学法学部教授	令和元年12月3日新任
ュ ま み え こ 三尾 美枝子	弁護士	令和元年12月3日新任

2 特別委員の任命

委員会には、委員のほか、あっせん若しくは仲裁に参与させ、又は特別の事項を調査審議させるため、総務大臣が任命する特別委員(任期2年)を置いている(電気通信紛争処理委員会令(平成13年政令第362号)第1条)。

令和3年度においては、特別委員の任期が満了したことに伴い、令和3年 11月30日付けで、総務大臣より8名の特別委員が任命された。8名のうち、 1名は新任、7名は再任である。

令和4年3月31日現在の特別委員は以下の8名である。

【特別委員】

令和4年3月31日現在(五十音順)

【竹別安貝】	女員】			
氏 名	役 職 等	任 命 日		
^{あおやぎ ゆ か} 青柳 由香	法政大学法学部教授	令和3年11月30日再任 (第1期:平成27年11月30日 ~平成29年11月29日) (第2期:平成29年11月30日 ~令和 元年11月29日) (第3期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)		
^{おおたか} さとる 大雄 智	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授	令和3年11月30日新任		
***はし ひろし 大橋 弘	東京大学 大学院経済学研究科教授 公共政策大学院院長·教授	令和3年11月30日再任 (第1期:平成27年11月30日 ~平成29年11月29日) (第2期:平成29年11月30日 ~令和 元年11月29日) (第3期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)		
e t	慶應義塾大学理工学部 電気情報工学科教授	令和3年11月30日再任 (第1期:平成29年11月30日 ~令和 元年11月29日) (第2期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)		
しらやま しんいち 白山 真一	公認会計士 上武大学ビジネス情報学部 国際ビジネス学科教授	令和3年11月30日再任 (第1期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)		

^{すぎやま えっこ} 杉山 悦子	一橋大学 大学院法学研究科教授	令和3年11月30日再任 (第1期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)
ゃぃり ぃくこ 矢入 郁子	上智大学理工学部 情報理工学科准教授	令和3年11月30日再任 (第1期:平成27年11月30日 ~平成29年11月29日) (第2期:平成29年11月30日 ~令和 元年11月29日) (第3期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)
g L l g y 5 c 葭葉 裕子	弁護士	令和3年11月30日再任 (第1期:平成29年11月30日 ~令和 元年11月29日) (第2期:令和 元年11月30日 ~令和 3年11月29日)

第2章 委員会の開催状況

令和3年度は、以下のとおり10回の委員会を開催した。

会 合	日付	議事等
第210回	令和3年 4月20日 ~21日	令和2年度年次報告の決定及び総務大臣に対する 報告について ※文書による審議(注)
第211回	5月28日	1 本格的な5G時代における事業者間紛争に関する調査研究の概要 2 法務省法制審議会仲裁法制部会「仲裁法等の改正に関する中間試案」の概要
第212回	6月25日	1 モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プランの進捗状況について 2 電気通信サービスに係る内外価格差調査について(令和2年度調査結果)
第213回	7月27日	デジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(案)
第214回	9月14日	電気通信事業分野における市場検証(令和2年度) 年次レポートの概要
第215回	10月29日	情報通信審議会情報通信技術分科会IPネットワーク設備委員会第五次報告
第216回	12月 3日	1 あっせん委員及び仲裁委員対象者の指定2 MVNO業界の現況と今後の課題3 委員会手続のオンライン化のための規定整備 (素案)
第217回	令和4年 3月22日	1 携帯電話等の周波数の再割当てに伴う円滑な 周波数移行について 2 委員会手続のオンライン化のための規定整備 (案)
第218回	3月24日 ~31日	令和3年度年次報告案について ※文書による審議(注)
第219回	3月29日	電気通信事業法改正案の概要 (電気通信紛争処理委員会関係部分)

注:「文書による審議」とは、電気通信紛争処理委員会運営規程(平成13年電気通信事業紛争処理委員会 決定第1号)第2条第2項に基づく審議(招集せずに行う委員会)をいう。